



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL https://www.teldevice.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)徳重 敦之
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	141,000	△11.8	3,525	27.9	3,077	16.7	2,341	46.5
2018年3月期	159,841	21.2	2,755	65.5	2,637	91.4	1,598	64.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,747百万円(80.4%) 2018年3月期 1,522百万円(16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	230.65	—	9.4	3.7	2.5
2018年3月期	158.22	—	6.8	3.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 9百万円 2018年3月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	78,352	26,410	32.9	2,536.29
2018年3月期	86,478	24,401	27.6	2,354.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 25,805百万円 2018年3月期 23,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	12,335	△1,708	△10,504	3,534
2018年3月期	△7,993	△896	9,869	3,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00	689	41.7	2.9
2019年3月期	—	40.00	—	53.00	93.00	971	40.3	3.8
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		41.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	68,000	△1.1	1,000	△28.1	630	△29.5	円 銭 61.92
通期	150,000	6.4	3,500	13.7	2,200	△6.0	216.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,445,500株	2018年3月期	10,445,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期	270,846株	2018年3月期	322,655株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,150,477株	2018年3月期	10,103,362株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	108,812	△0.3	2,139	207.5	2,284	63.3	2,651	342.4
2018年3月期	109,092	21.9	695	195.7	1,399	94.1	599	22.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	261.18		—					
2018年3月期	59.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期	68,438	33.5	22,932	33.5	2,253.89	
2018年3月期	76,800	27.5	21,100	27.5	2,084.45	

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,932百万円 2018年3月期 21,100百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 仕入、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いてまいりましたが、米中貿易摩擦の影響や中国経済の成長鈍化によって世界経済の減速懸念が強まり、輸出や生産等に関する経済指標には一部で弱さがみられました。

当社グループにおける当連結会計年度の業績については、主要取引先との販売代理店契約解消の影響等により売上高は141,000百万円（前期比11.8%減）となったものの、2017年7月に連結子会社となった株式会社アパール長崎（2019年4月1日をもって、東京エレクトロン デバイス長崎株式会社へ社名変更）の業績が通期にわたり寄与したことや、コンピュータシステム関連事業が好調に推移したことなどから、営業利益3,525百万円（前期比27.9%増）、経常利益3,077百万円（前期比16.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,341百万円（前期比46.5%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

自動車に搭載される半導体製品は先進運転支援システム等の普及・拡大に伴って増加しているものの、産業機器向けの製品需要は年度後半にかけて減少傾向で推移いたしました。このような状況の中、当社では前述の主要取引先との販売代理店契約解消によるスマートフォンや産業機器向け製品の取り扱いが減少したことなどから、当連結会計年度は売上高119,660百万円（前期比15.8%減）、セグメント利益（経常利益）1,319百万円（前期比18.5%減）となりました。なお、株式取得によって2018年7月から株式会社ファーストが連結子会社となっており、同社の業績等は半導体及び電子デバイス事業に含めております。

（コンピュータシステム関連事業）

データセンター市場においては、IoT（モノのインターネット）の普及をはじめとするデータ処理量の増加等により、これらに対応するための設備投資が堅調に推移しており、加えてクラウドを利用する企業の増加によって、日々の運用やセキュリティなどへの課題解決がより一層求められております。当社ではデータセンター関連事業者、官公庁及び金融機関向けに、ストレージ及びネットワーク関連機器の販売が好調に推移し、当連結会計年度は売上高21,340百万円（前期比20.1%増）、セグメント利益（経常利益）1,757百万円（前期比72.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ10,007百万円減少し70,420百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8,071百万円、商品及び製品が1,518百万円減少したことによります。

固定資産は前期末に比べ1,881百万円増加し7,932百万円となりました。これは主に、2018年7月に株式会社ファーストを100%子会社化したことに伴い、のれんが502百万円、技術資産が776百万円、顧客関係資産が492百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は前期末に比べ8,126百万円減少し78,352百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ12,117百万円減少し32,000百万円となりました。これは主に、短期借入金10,743百万円減少したことによります。

固定負債は前期末に比べ1,982百万円増加し19,942百万円となりました。これは主に、長期借入金1,829百万円増加したことによります。

純資産は前期末に比べ2,008百万円増加し26,410百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は32.9%となり、前連結会計年度末に比べ5.4ポイント向上いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて128百万円増加し、3,534百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12,335百万円（前期は7,993百万円の支出）となりました。これは、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等の資金増加要因が、仕入債務の減少等の資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,708百万円（前期は896百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10,504百万円（前期は9,869百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	27.6	32.9
時価ベースの自己資本比率（％）	22.5	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	67.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。なお、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速により、国内外の景気の見通しについては不透明感が深まる状況となっております。

2019年3月期の後半に急激な冷え込みを示した半導体市場については、需要回復に時間を要するとの観測も出ている中、当社グループでは半導体及び電子デバイス事業において顧客商権を拡大させ、コンピュータシステム関連事業における好調さを維持し、PB（自社ブランド）事業の伸長に注力してまいります。

以上の内容に基づく2020年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高150,000百万円（前期比6.4%増）、経常利益3,500百万円（前期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（前期比6.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606	3,794
受取手形及び売掛金	42,263	34,192
電子記録債権	1,566	1,904
商品及び製品	25,638	24,119
前払費用	3,319	4,017
その他	4,032	2,414
貸倒引当金	-	△22
流動資産合計	80,427	70,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,695	1,822
減価償却累計額	△1,119	△1,186
建物及び構築物（純額）	576	636
機械及び装置	231	249
減価償却累計額	△35	△100
機械及び装置（純額）	195	149
工具、器具及び備品	1,573	1,782
減価償却累計額	△1,316	△1,344
工具、器具及び備品（純額）	256	438
土地	198	510
建設仮勘定	6	-
その他	11	11
減価償却累計額	△2	△5
その他（純額）	9	5
有形固定資産合計	1,241	1,740
無形固定資産		
のれん	-	502
技術資産	-	776
顧客関係資産	-	492
その他	258	190
無形固定資産合計	258	1,961
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	410	357
繰延税金資産	3,217	3,011
その他	964	928
貸倒引当金	△41	△66
投資その他の資産合計	4,551	4,230
固定資産合計	6,051	7,932
資産合計	86,478	78,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,497	8,516
短期借入金	21,065	10,321
1年内返済予定の長期借入金	3,096	3,191
前受金	5,193	5,918
賞与引当金	1,237	1,419
その他	3,028	2,633
流動負債合計	44,117	32,000
固定負債		
長期借入金	10,096	11,925
退職給付に係る負債	7,371	7,409
その他	492	607
固定負債合計	17,959	19,942
負債合計	62,077	51,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	16,234	17,781
自己株式	△478	△401
株主資本合計	23,897	25,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	22
繰延ヘッジ損益	132	13
為替換算調整勘定	102	187
退職給付に係る調整累計額	△338	61
その他の包括利益累計額合計	△59	284
非支配株主持分	563	604
純資産合計	24,401	26,410
負債純資産合計	86,478	78,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	159,841	141,000
売上原価	142,160	121,295
売上総利益	17,680	19,705
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,764	6,252
賞与引当金繰入額	1,098	1,334
退職給付費用	744	961
その他	7,317	7,631
販売費及び一般管理費合計	14,924	16,179
営業利益	2,755	3,525
営業外収益		
為替差益	47	-
受取保証料	14	14
保険配当金	41	41
その他	27	47
営業外収益合計	131	103
営業外費用		
支払利息	148	182
為替差損	-	315
その他	101	54
営業外費用合計	249	551
経常利益	2,637	3,077
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	207
負ののれん発生益	46	-
特別利益合計	46	207
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損	180	20
ゴルフ会員権評価損	9	-
特別損失合計	199	27
税金等調整前当期純利益	2,485	3,257
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,049
法人税等調整額	△383	△195
法人税等合計	829	853
当期純利益	1,655	2,403
非支配株主に帰属する当期純利益	56	61
親会社株主に帰属する当期純利益	1,598	2,341

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,655	2,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△21
繰延ヘッジ損益	60	△118
為替換算調整勘定	△111	93
退職給付に係る調整額	△106	399
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△8
その他の包括利益合計	△132	344
包括利益	1,522	2,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,466	2,685
非支配株主に係る包括利益	56	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	15,262	△550	22,853
当期変動額					
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				72	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	971	72	1,044
当期末残高	2,495	5,645	16,234	△478	23,897

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22	72	210	△232	72	2	22,928
当期変動額							
剰余金の配当							△626
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,598
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20	60	△107	△106	△132	561	428
当期変動額合計	20	60	△107	△106	△132	561	1,473
当期末残高	43	132	102	△338	△59	563	24,401

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	16,234	△478	23,897
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,341		2,341
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				76	76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,547	76	1,624
当期末残高	2,495	5,645	17,781	△401	25,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43	132	102	△338	△59	563	24,401
当期変動額							
剰余金の配当							△793
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,341
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21	△118	84	399	344	40	384
当期変動額合計	△21	△118	84	399	344	40	2,008
当期末残高	22	13	187	61	284	604	26,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,485	3,257
減価償却費	560	483
のれん償却額	-	26
負ののれん発生益	△46	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	361	178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	266	270
支払利息	148	182
為替差損益 (△は益)	△682	668
投資有価証券評価損	180	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△207
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,180	8,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,302	1,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863	△2,353
未払金の増減額 (△は減少)	24	△129
前受金の増減額 (△は減少)	589	652
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△356	579
未収入金の増減額 (△は増加)	△889	787
前払費用の増減額 (△は増加)	△471	△675
その他	88	△275
小計	△7,089	14,042
利息及び配当金の受取額	5	11
利息の支払額	△148	△182
法人税等の支払額	△761	△1,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,993	12,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140	△224
有形固定資産の売却による収入	1	182
無形固定資産の取得による支出	△116	△38
投資有価証券の取得による支出	△20	-
投資有価証券の売却による収入	-	207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△595	△1,833
その他	△24	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△896	△1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,489	△11,254
長期借入れによる収入	4,000	4,800
長期借入金の返済による支出	△96	△3,351
自己株式の処分による収入	83	97
配当金の支払額	△605	△770
非支配株主への配当金の支払額	-	△21
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,869	△10,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	973	128
現金及び現金同等物の期首残高	2,433	3,406
現金及び現金同等物の期末残高	3,406	3,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、その他電子部品等を販売しており、「コンピュータシステム関連事業」は、ネットワーク機器、ストレージ機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,076	17,764	159,841	—	159,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	142,076	17,764	159,841	—	159,841
セグメント利益	1,619	1,018	2,637	—	2,637
セグメント資産	75,254	11,224	86,478	—	86,478
その他の項目					
減価償却費	357	183	540	—	540
のれん償却額	—	—	—	—	—
支払利息	145	3	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	689	115	804	—	804

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,660	21,340	141,000	—	141,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	119,660	21,340	141,000	—	141,000
セグメント利益	1,319	1,757	3,077	—	3,077
セグメント資産	64,047	14,305	78,352	—	78,352
その他の項目					
減価償却費	328	138	466	—	466
のれん償却額	26	—	26	—	26
支払利息	177	4	182	—	182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,723	133	2,857	—	2,857

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,354円83銭	2,536円29銭
1株当たり当期純利益	158円22銭	230円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,598	2,341
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,598	2,341
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,103,362	10,150,477

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,401	26,410
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	563	604
(うち非支配株主持分 (百万円))	(563)	(604)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,837	25,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,122,845	10,174,654

4 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 342,099株、当連結会計年度 294,905株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 322,572株、当連結会計年度 270,672株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	104,484	△21.3
コンピュータシステム関連事業	15,225	23.0
合計	119,709	△17.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	113,660	△22.7	22,290	△18.9
コンピュータシステム関連事業	22,918	17.0	11,461	16.0
合計	136,579	△18.0	33,751	△9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	119,660	△15.8
コンピュータシステム関連事業	21,340	20.1
合計	141,000	△11.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。